

市町名	湖南市	市町コード	252115	市町類型	Ⅱ-0
人口		人口集中地区人口	面積 (H26.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	17年	55,325人	19,114人	776人	
	22年	54,614人	20,441人	776人	
	増加率	△1.3%	特定地域等の状況		
住民登録	27.1.1	54,953人	近畿圏都市開発地域		
	26.1.1	54,893人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年度	437人	13,158人	14,966人	
	22年度	1.5%	45.2%	51.5%	
	27年度	338人	11,931人	14,211人	
22年度	1.2%	42.7%	51.0%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成26年度	20,834,855	20,419,041	415,814	75,818	339,996	▲65,847	2,685	-	340,000	▲403,162
平成25年度	19,129,076	18,516,936	612,140	206,297	405,843	▲65,211	3,497	-	190,000	▲251,714
平成24年度	16,980,380	16,412,310	568,070	98,458	469,612	85,056	3,179	-	-	88,235
平成23年度	17,693,109	17,234,664	458,445	73,889	384,556	3,135	118,150	-	-	121,285

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3力年平均		
平成26年度	-	-	10.9	11.6	12.0	11.4	59.8
平成25年度	-	-	-	-	-	11.3	69.7

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	12,004,949	実質収支比率	2.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,145,106	経常収支比率	94.1
基準財政収入額	7,121,158	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	103.6
基準財政需要額	8,164,696		
財政力指数 24. 25. 26 3力年平均	0.870		
積立財政調整基金	1,614,599		
金現減債基金	289,789	積立金現在高比率	31.9
在高その他特定目的基金	1,930,431	地方債現在高比率	206.6
土地開発基金現在高	522,652		
地方債現在高	24,802,688	債務負担行為額	7,335,081

6. 市町村税の状況 (平成26年度)(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入額
市町村 民税	個人分	2,844,505	32.9	0.1	2,880,047
	法人分	1,039,256	12.0	28.8	784,551
固定資 産税	純固定 資産税	4,219,004	48.7	0.8	4,131,829
	交付金	2,408	0.0	0.0	2,408
軽自動車税	128,321	1.5	3.0	128,732	
鉦産税	64	0.0	▲9.9	101	
たばこ税	424,801	4.9	▲0.5	404,620	
特別 土地 保有税	保有分	-	-	-	-
	取得分	-	-	-	-
法定普通税計	8,658,359	100.0	3.2	8,332,288	104,819
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税	-	-	-	-
	事業所 税	-	-	-	-
	都市 計画税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	8,658,359	100.0	3.2	8,332,288	104,819
徴 収 率	市町 村民 税	現年分 98.5 滞繰分 28.7 計 95.1	現年分 99.3 滞繰分 17.8 計 95.3	合 計 計	現年分 98.9 滞繰分 22.9 計 95.4

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	16.10.1	760	一般職員	349	109,669	314	39.8
副市町長	16.10.1	650	教育公務員	26	9,391	361	44.3
			消防職員	-	-	-	-
教育長	16.10.1	620	技能労務職員	20	5,826	291	52.8
議長	25.9.1	440	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.9.1	380	合計	395	124,886	316	41.2
議員	25.9.1	350					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出		千円	千円	人
5,231,153	4,933,635	535,643	508,103	413,672	402,360	2,652,702	2,584,142	上水道	69,984	14,411	7
うち普通会計からの 繰入金	369,885	うち普通会計からの 繰入金	113,000	うち普通会計からの 繰入金	75,753	うち普通会計からの 繰入金	397,775	病院	-	-	-
うち 保険給付費	3,273,158	うち 医療費	240,256	うち 広域連合納付金	381,100	うち 保険給付費	2,411,550	ガス	-	-	-
収支	297,518	うち 施設整備費	-	職員数	2	収支	68,560	介護施設 (法適)	-	-	-
加入世帯数	7,166	収支	27,540	被保険者数	4,511	職員数	5	簡易水道	-	-	-
被保険者数	12,389	職員数	24					公共 下水道	66,650	630,000	10
1世帯当り 保険税等調定額	243,636							集落排水	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	140,923							宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用	398,227							観光その他	-	-	-
職員数	6							駐車場	-	-	-
								市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	18,596	-	5

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	8,386,280	43.8	1.8	8,658,359	41.6	3.2	8,658,359	8,658,359	
地 方 譲 与 税	141,959	0.7	▲2.9	135,934	0.7	▲4.2	135,934	135,934	
利 子 割 交 付 金	16,727	0.1	▲22.6	15,102	0.1	▲9.7	15,102	15,102	
配 当 割 交 付 金	27,701	0.1	83.0	50,912	0.2	83.8	50,912	50,912	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,518	0.3	1,165.2	32,481	0.2	▲34.4	32,481	32,481	
地 方 消 費 税 交 付 金	461,442	2.4	▲0.9	556,865	2.7	20.7	556,865	556,865	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,474	0.2	▲8.1	29,088	0.1	▲1.3	29,088	29,088	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,696	0.3	▲10.7	20,980	0.1	▲58.6	20,980	20,980	
地 方 特 例 交 付 金 等	42,346	0.2	3.0	39,118	0.2	▲7.6	39,118	39,118	
地 方 交 付 税	2,095,826	11.0	▲1.1	2,042,777	9.8	▲2.5	2,042,777	1,669,144	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	8,888	0.0	▲4.6	7,523	0.0	▲15.4	7,523	7,523	
小 計	11,310,857	59.1	1.5	11,589,139	55.6	2.5	11,589,139	11,215,506	
分 担 金 ・ 負 担 金	318,592	1.7	▲10.2	307,753	1.5	▲3.4	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	504,709	2.6	15.6	539,095	2.6	6.8	31,618	31,618	
国 庫 支 出 金	2,200,209	11.5	19.2	2,426,657	11.6	10.3	72,187	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,116,663	5.8	13.2	1,298,159	6.2	16.3	-	-	
財 産 収 入	31,524	0.2	34.6	31,873	0.2	1.1	1	-	
寄 附 金	4,875	0.0	▲4.6	2,422	0.0	▲50.3	-	-	
繰 入 金	348,809	1.8	2,622.3	590,671	2.8	69.3	440,000	-	
繰 越 金	269,512	1.4	13.0	362,140	1.7	34.4	362,140	-	
諸 収 入	337,303	1.8	44.6	304,840	1.5	▲9.6	30,218	79	
地 方 債	2,686,023	14.0	58.3	3,382,106	16.2	25.9	1,147,806	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,236,223	6.5	7.6	1,145,106	5.5	▲7.4	1,145,106	-	
歳入合計 (7)	19,129,076	100.0	12.7	20,834,855	100.0	8.9	13,673,109	(8) 11,247,203	
人 件 費 (4)	3,113,208	16.8	▲3.7	3,131,414	15.3	0.6	2,645,025	19.3	2,637,183
扶 助 費	3,140,656	17.0	2.2	3,482,071	17.1	10.9	1,013,120	7.4	989,570
公 債 費	2,299,000	12.4	13.2	2,393,183	11.7	4.1	2,370,103	17.3	2,370,103
内 元 利 償 還 金	2,297,088	12.4	13.2	2,391,040	11.7	4.1	2,367,960	17.3	2,367,960
一 時 借 入 利 子	1,912	0.0	16.3	2,143	0.0	12.1	2,143	0.0	2,143
(小 計)	8,552,864	46.2	2.6	9,006,668	44.1	5.3	6,028,248	44.1	(9) 5,996,856
物 件 費	3,103,903	16.8	4.5	3,196,774	15.7	3.0	2,537,996	18.6	2,319,803
維 持 補 修 費	121,763	0.7	▲2.2	73,734	0.4	▲39.4	67,802	0.5	67,802
補 助 費 等	2,055,317	11.1	15.7	2,099,883	10.3	2.2	1,852,911	13.6	1,747,895
うち一部事務組合 に対するもの	833,546	4.5	2.1	909,964	4.5	9.2	907,827	6.6	904,183
(小 計)	5,280,983	28.5	8.4	5,370,391	26.3	1.7	4,458,709	32.6	(9) 4,135,500
繰 出 金	1,908,012	10.3	5.7	1,887,914	9.2	▲1.1	1,711,430	12.5	(10) 1,525,130
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	14,000	0.1	▲12.5	12,000	0.1	▲14.3	-	(9)	-
積 立 金	155,348	0.8	16.1	13,203	0.1	▲91.5	4,873	0.0	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	11,657,486
計 (9)	15,911,207	85.9	5.0	16,290,176	79.8	2.4	12,203,260	89.3	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	2,438,725	13.2	95.8	3,989,277	19.5	63.6	990,195	7.2	-410,283
普 通 建 設	747,191	4.0	93.5	1,441,259	7.1	92.9	73,038	0.5	経常収支比率 94.1%
内 単 独	1,654,512	8.9	104.3	2,530,600	12.4	53.0	915,836	6.7	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	23,175	0.1	▲47.3	11,092	0.1	▲52.1	1,321	0.0	普通建設 147,275
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助 -
受 託 事 業	13,847	0.1	154.8	6,326	0.0	▲54.3	-	-	うち単独 147,275
災 害 復 旧	167,004	0.9	2,419.3	139,588	0.7	▲16.4	63,840	0.5	災害復旧 -
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策 -
計 (10)	2,605,729	14.1	108.1	4,128,865	20.2	58.5	1,054,035	7.7	計 (10) 147,275
歳 出 合 計 (9)+(10)	18,516,936	100.0	12.8	20,419,041	100.0	10.3	13,257,295	97.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4)+(10)	3,211,394	17.3	▲2.8	3,278,689	16.1	2.1	2,792,300	20.4	国・県支出金 15.3
歳入歳出差引額 (7)-(10)	612,140		7.8	415,814		▲32.1	415,814	3.0	地 方 債 55.3 税 等 24.8